

**東京都地方独立行政法人評価委員会  
令和5年度  
第2回試験研究分科会（持ち回り）**

## ■ 次第

---

### 【開催日時】

令和5年7月5日（水）及び6日（木）

### 【開催場所】

オンライン（Teams）

### 【議事】

- ・地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
令和4年度業務実績評価

## ■ 本日の進め方

### ① 東京都評価（案）説明

S 評価の項目など、主要なものについて説明

### ② 意見交換

評価内容について意見交換

（評価の妥当性や今後期待することなど）

※追加で意見がある場合、7月7日（金）まで  
お願いいたします。

# <評価の説明：東京都が設立する地方独立行政法人の評価に関する指針抜粋>

別表1

評 語		説 明
S	年度計画を大幅に上回って実施している	<p>年度計画を上回る実績・成果を上げている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定量的目標が定められている項目について、目標の水準を大幅に上回る実績・成果を上げている</li> <li>・ 実績・成果が卓越した水準にある</li> <li>・ 都政・都民の新たなニーズに迅速に対応した取組により高い実績・満足度を実現している</li> <li>・ 上記の各項目に準ずる実績・成果を上げている</li> </ul>
A	年度計画を上回って実施している	年度計画を上回る実績・成果を上げている項目で、S評価には該当しない項目
B	年度計画を概ね順調に実施している	年度計画に記載された事項を100%計画どおり実施している項目
C	年度計画を十分に実施できていない	実績・成果が年度計画を下回っている項目で、D評価には該当しない項目
D	業務の大幅な見直し・改善が必要である	<p>実績・成果が年度計画を下回っている項目のうち、次に掲げる条件に該当する項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている</li> <li>・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵がある</li> <li>・ 実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている</li> </ul>

## <備考>

- ・ 上記の説明は、あくまで目安であり、実績・成果の水準に加え、計画の難易度、外的要因、取組の経緯・過程等を総合的に勘案して評価する。

## ■ 令和4年度業務実績評価

全体評価：中期計画の達成に向け、  
『優れた業務の進捗状況にある』（A評価相当）  
とすることで検討中（項目別評価による）

項目別評価：S：2個、A：9個、B：9個

⇒全体は次ページ

# 令和4年度業務実績評価

中期目標を達成するために取るべき措置		年度評価			
項目番号	項目名	R3 評価結果	R4 自己評価	R4 評価結果	上下
I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置					
1	技術相談	B	B	B	=
2	依頼試験、機器利用	A	A	A	=
3	オーダーメイド型技術支援	A	B	B	=
4	基盤研究	S	B	B	=
5	共同研究	A	S	A	↓
6	外部資金導入研究・調査	A	S	S	=
7	知的財産	A	A	A	=
8	新産業創出支援	A	A	A	=
9	社会的課題解決支援	S	S	S	=
10	オープンイノベーション	B	B	B	=
11	製品開発支援ラボ等	A	A	A	=
12	海外展開	B	A	A	=

13	支所における支援	B	B	B	=
14	食品産業への支援	B	A	B	↓
15	産業人材の育成	B	A	A	=
16	情報発信の推進	A	A	A	=
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項					
17	組織体制及び運営、効率化、経費節減	B	A	A	=
III 財務内容の改善に関する事項					
VIII その他業務運営に関する重要事項					
18	適正な資産管理等	B	B	B	=
19	危機管理対策、社会的責任	B	B	B	=
20	内部統制・コンプライアンス	B	B	B	=
評価合計		S: 2個 A: 8個 B: 10個	S: 3個 A: 9個 B: 8個	S: 2個 A: 9個 B: 9個	

	自己評価 (産技研)	評価結果 (東京都)	自己評価と評価結果の乖離
R4	S: 3個 A: 9個 B: 8個	S: 2個 A: 9個 B: 9個	S⇒A評価: 1項目 A⇒B評価: 1項目

**S評価：2個、A評価：9個、B評価：9個**

# 令和4年度業務実績評価

## 項目1 技術相談

### B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 技術相談を着実に実施しており、利用者アンケートに基づくアウトカム調査においても、相談目的の達成度に対する満足度が高い水準を維持している。
- 利用者の利便性向上に向け、デジタル技術を活用した新たな取組も実施している。

⇒引き続き、技術相談情報のデータベース化を進めるとともに、今後、他の支援業務等へのデータ活用を推進していくことが望まれる。

## 項目2 依頼試験・機器利用

### A（年度計画を上回って実施している）

- 利用者のニーズに合わせた依頼試験を着実に実施している。
- 利用者が機器利用を申し込もうとする際にオンラインで予約可能なシステムを一部で導入し、利便性向上を図っている。
- 年度計画の目標250,000件を超える依頼試験・機器利用を達成し、アウトカム調査でも高い満足度を維持している。

依頼試験	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	148,809	143,141	109,884	113,408	104,556

機器利用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	157,541	140,901	103,411	131,623	148,001

合計：  
252,557件

⇒年度計画を超える依頼試験・機器利用実績を達成し、高い満足度を獲得している点は評価できる。引き続き、利用者ニーズを捉えた取組を推進していくことを期待する。

# ■ 令和4年度業務実績評価

## 項目3 オーダーメイド型技術支援

### B（年度計画を概ね順調に実施している）

■ オーダーメイド型技術支援実績が堅調に推移するなど、利用者ニーズに合わせた技術支援を着実に実施している。

■ オーダーメイド型技術支援による目的達成度に関するアウトカム調査において、利用者からの高い満足度を維持している。

⇒ 今後とも、中小企業の製品化・事業化に繋がる効果的な支援の実施が望まれる。

## 項目4 基盤研究

### B（年度計画を概ね順調に実施している）

■ 基盤研究について、研究テーマを「東京の産業を牽引する研究」、「創出する研究」、「支える研究」に分類して目指す方向性を明確にし、着実に実施した。

■ 基盤研究を中心に、各研究から得られた成果の学会発表等を推進し、研究成果の普及活動を積極的に実施した。

⇒ 引き続き、基盤研究を着実に実施するとともに、得られた研究成果を支援事業や共同研究・外部資金導入研究へと一層発展させていくことが望まれる。

# ■ 令和4年度業務実績評価

## 項目5 共同研究

### A (年度計画を上回って実施している)

■ 中小企業等との共同研究による製品化・事業化件数は、中期計画目標達成に向けて着実に実績をあげている。

製品化・事業化	中期計画目標値	令和3年度	令和4年度
件数	70	14	15

■ 技術的に困難であったさまざまな成分が混合した複合臭に関する評価方法を確立し、防臭・消臭効果が期待される製品の開発に寄与した。

⇒製品化・事業化に積極的に取り組んでいる点は評価できる。今後も、都産技研に求められているニーズを的確に把握し、中小企業の製品化・事業化を後押ししていくことを期待する。

# ■ 令和4年度業務実績評価

## 項目6 外部資金導入研究

### S（年度計画を大幅に上回って実施している）

■ 外部資金導入研究の新規採択件数は、中期計画目標達成に向けて堅調に推移しており、歳入総額も、第二期中期計画（平成23年度～平成27年度）以降最高額を獲得した。

外部資金導入研究の採択件数	中期計画目標値	令和3年度	令和4年度
件数	140	30	36

■ 提案公募型研究費の獲得に向けた申請書のブラッシュアップ等の取組を強化し、経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業の「出資獲得枠」（全国3件採択）に採択されるなど、顕著な成果を上げた。

⇒外部資金導入研究全体で高水準の採択件数及び獲得金額を達成していることや、研究員への研修や指導等の取組の強化が、獲得困難な外部資金の採択に繋がったことは、大いに評価できる。

# 令和4年度業務実績評価

## 項目7 知的財産

### A (年度計画を上回って実施している)

- 知的財産出願を行う職務発明の精査や保有知的財産権の見直しを適宜行い、知財経営を適切に進めている。
- 保有知的財産権の実施許諾件数は、高水準を維持しており、中期計画目標達成に向けて堅実な成果を上げている。

特許等の実施許諾件数	中期計画目標値	令和3年度	令和4年度
件数	35	17	12

⇒実施許諾件数が高水準であることは評価できる。

引き続き、優れた知的財産権の出願を進めていくとともに、企業への実施許諾を促進されたい。

## 項目8 新産業創出支援

### A (年度計画を上回って実施している)

- 中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業では、ローカル5Gに対応した警備ロボットや基地局の開発など、中小企業の製品化・事業化に向けた支援を着実に実施している。
- 航空機産業参入支援事業では、多くの依頼試験に対応し、中小企業のニーズを捉えた支援を実施している。
- ものづくりベンチャーに対し、試作・技術支援、投資家視点のコンテスト及び製品化支援を行う新規事業を開始し、52件の応募に対し、8件を製品化支援対象として採択した。

⇒今後とも、成長が期待される分野におけるスタートアップを含む中小企業等の新技術及び新製品の開発に向けて、積極的に支援していくことを期待する。

# ■ 令和4年度業務実績評価

## 項目9 社会的課題解決支援

### S（年度計画を大幅に上回って実施している）

■ ヘルスケア産業の支援拠点として、試料表面の微細構造を観察できる試験設備の導入等の支援体制の強化により機器利用が前年度実績を大きく上回るなど、中小企業への支援を着実に実施している。

■ 障害者スポーツ用具開発で得られた知見を活用し、一般向け日常用マグネシウム合金製車いすなど、一般障害者向け製品の開発支援を実施している。

⇒健康関連分野における中小企業の製品開発等に貢献しているほか、東京2020パラリンピック競技大会のレガシーとして、障害者スポーツ用具開発で得られた知見を一般障害者向けの製品開発に展開するなど、社会の課題解決に貢献する研究開発を進めている点は大いに評価できる。

## 項目10 オープンイノベーション

### B（年度計画を概ね順調に実施している）

■ ビジネスマッチング会を主催し、企業間の連携・共創・協業に向け、出展企業20社によるピッチを新たに実施して来場者とのマッチングにつなげるなど、オープンイノベーションの機会を創出した。

■ 異業種交流会の開催数・参加者数は前年度を上回るとともに、継続的な交流活動を通じて、新製品・新技術開発や合同会社の設立など、中小企業間連携の成果につなげている。

■ 中小企業支援機関などが実施する技術審査への協力を着実に実施している。

⇒引き続き、多様な機関と連携し、中小企業のオープンイノベーションを促進する取組を進められたい。

# ■ 令和4年度業務実績評価

## 項目1 1 製品開発支援ラボ等

### A (年度計画を上回って実施している)

- 都産技研本部及び多摩テクノプラザの製品開発支援ラボ入居率は100%と、高い入居率を維持し、入居企業による都産技研支援事業の利用実績についても前年度を上回っている。
- 4年連続でラボ入居者の10件以上の製品化・事業化、5年連続で15億円以上の売上を達成するなど、高い水準の成果につながる支援を継続している。

製品化・事業化	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	10	10	16	17

売上	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金額(億円)	18.5	55.5	15.6	20.6	26.5

- スタートアップ企業による依頼試験・機器利用の利用実績は、前年度を上回っている。

⇒製品開発支援ラボが十分に活用されている点や、都産技研の支援によってラボ入居者の事業化・製品化件数や売上が、高水準となっている点は評価できる。引き続き、新製品・新技術開発や起業・第二創業を目指す中小企業・スタートアップ企業に対して、都産技研の資源の活用や多様な機関との連携により、製品化・事業化を支援していくことを期待する。

# ■ 令和4年度業務実績評価

## 項目12 海外展開

### A (年度計画を上回って実施している)

- 中小企業の海外展開に寄与した件数は53件となり、年度計画を大幅に上回っている。

海外展開に寄与 した件数	年度計画	実績
	24件	53件

- EU法に関するセミナーを新たに開催したほか、製品安全規格の解説テキストを新たに作成するなど、利用者ニーズに応じた効果的な支援を実施している。

⇒中小企業が海外展開等を行う際に必要な海外の法規制・国際規格への適合性などに関する情報提供・技術相談を一層充実させ、中小企業の海外展開支援を推進していくことが望まれる。

# ■ 令和4年度業務実績評価

## 項目13 支所における支援

### B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 多摩テクノプラザにおいてモビリティ産業を支援する実験装置等を整備し、ZEV や小型モビリティの電気安全性・信頼性評価等の技術支援を開始した。

- 支所の機能強化を図りながら、各地域に応じた技術的支援を着実に実施し、地域の産業特性に応じた個性ある製品開発に貢献している。

- 支所の所在地域における関連企業・団体等と連携しながら、中小企業の製品開発や技術的課題の解決につなげている。

⇒各地域の特性に合わせた技術支援を実施し、多くの製品化に繋げている点は評価できる。今後も、地域における関連機関とも連携しながら、支援の充実を図っていくことを期待する。

## 項目14 食品産業への支援

### B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 工業技術を活用した食品の開発や、食品産業へ参入を希望する製造業への支援など、都産技研が元々有する工業技術と食品技術センターの有する食品技術との相乗効果を発揮した技術支援を行っている。

- 未利用の地域資源を食品に活用するなど、地域産業の活性化や持続可能な社会の実現に資する取組を実施している。

⇒今後、食品技術センターが都産技研と統合したことによる相乗効果をより一層高めるとともに、他機関との連携を強化することで、フードテック等の先端技術を活用した研究開発や、中小企業の新技術・新製品開発への支援を推進していくことを期待する。

# ■ 令和4年度業務実績評価

## 項目15 産業人材の育成

### A（年度計画を上回って実施している）

- オンデマンド配信に向けた環境整備を行い、技術セミナー・講習会の配信を大幅に充実させるとともに、視聴解析ツールを導入し、配信内容の充実に繋がった。
- オンデマンド配信やハイブリッド開催の充実など受講者の利便性向上を図ることで、受講者満足度は、引き続き高水準を維持している。また、技術セミナー等の改善に向けて、受講者アンケートの見直しや講師へのフィードバックの強化を行った。
- 都産技研職員の大学や団体等への講師派遣や、都産技研への研修生の受け入れなどを積極的に行い、産業人材の育成を図っている。

⇒今後ともデジタル技術を活用した効果的な技術セミナー等を実施するとともに、内容の充実、受講者満足度の向上、受講者の拡大に向けた取組を期待する。

# 令和4年度業務実績評価

## 項目16 情報発信の推進

### A（年度計画を上回って実施している）

■ オンラインによる研究発表会等の実施率、広報誌等の紙媒体のデジタル化率ともに、昨年度に引き続き中期計画目標値を達成した。

オンラインによる研究発表会等の実施率	中期計画目標値	令和4年度
%	50	69

広報誌等の紙媒体のデジタル化実施状況	中期計画目標値	令和4年度
%	80	86

- バーチャル見学ページの開設など利用者の利便性向上に繋がる取組を新たに実施している。
  - 展示会にも積極的に出展し、都産技研の認知度向上、技術・成果の普及に努めている。
- ⇒引き続き、都産技研の認知度向上や、利用促進に繋がるよう積極的にPRを推進していくことを期待する。

# ■ 令和4年度業務実績評価

## 項目17 組織体制及び運営、効率化、経費節減

### A（年度計画を上回って実施している）

■ 効率的な執行体制確保に向けた組織再編や複線型人事制度の構築、社会の新たな潮流に対応するプロジェクトチームの設置などを行った。

■ 業務のデジタル化を推進し、職員研修におけるデジタル化実施率が中期計画目標値を達成するとともに、会議等のペーパーレスでの開催率も、年度計画目標を上回る82%を達成した。

職員研修におけるデジタル化実施率	中期計画目標値	令和4年度
%	60	83

会議等のペーパーレスでの開催率	年度計画目標値	令和4年度
%	75	82

⇒組織の効率的な執行体制確保と社会の新たな潮流への対応のため、組織体制及び人事制度改革に着手し迅速に実行した点や、業務のデジタル化が計画を上回っている点は評価できる。

## 項目18 資産の適正な管理運用等

### B（年度計画を概ね順調に実施している）

■ コロナによる減収、電力価格の上昇、物価高騰に対応するため、都産技研内の予算執行状況を的確に把握し、効率的・計画的な予算執行に努めた。

■ 施設・設備の整備や修繕工事を計画的に実施している。

⇒引き続き、社会・経済情勢の変化を適切に捉えながら、適正かつ柔軟な対応を行い、適切な資産管理・資産運用を実施されたい。

# ■ 令和4年度業務実績評価

## 項目19 危機管理対策、社会的責任

### B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 新たなソフトウェア導入による情報セキュリティの向上等、着実に危機管理体制の強化が行われている。
- 6年連続で省エネ法に基づく優良事業者の評価制度において最上位評価を獲得している。

⇒今後とも、情報セキュリティやリスク管理体制の確保等の危機管理対策や環境に配慮した取組を推進されたい。

## 項目20 内部統制・コンプライアンス

### B（年度計画を概ね順調に実施している）

- 内部統制関連規程の点検・整備等、内部統制の仕組みを有効に機能させる取組を着実に実施している。
- マニュアルの改善やオンラインでの研修により、職員のコンプライアンス意識の向上に努めている。

⇒今後も内部統制によるガバナンス強化及びコンプライアンスの徹底を進められたい。